

「デフレ下の現在、国民負担率を上げる議論は不要なのでは？」

令和元年 5 月 15 日

●ウッキーさんからの質問

西田先生は以前から国民負担率を上げるべきと主張されていますが、デフレ下の現在、国民負担率を上げる議論は不要なのでは、と僭越ながら思ってしまいました。以前、デフレ調査会で西田先生が宍戸先生に国民負担率の質問をされましたが、その時も「経済成長をすれば結果的に国民負担率が上がるので、まずは経済成長を目指すべき」との回答だったように記憶しています。MMT が話題の昨今、改めて国民負担率についてのお考えをお聞きしたいです。

●西田昌司の答え

私が国民負担率を上げるべきとの主張をしていた頃、私は上げ潮派に対する批判をそこに込めていたつもりです。上げ潮派は、法人税減税や金融緩和等によって経済成長するといった論法を振りかざしていましたが、私は極めて懐疑的でありました。企業が巨額の内部留保を貯め込んでいる状況において法人税を下げてますます内部留保を貯め込む結果にしかありませんし、逆に法人税を上げて増収分を財政出動に回した方がよほど経済成長する、との見解を持っていました。

今の経済状況は、企業の内部留保が家計に分配されていないという「労働分配率の低下」が問題です。企業が貯蓄に走ってしまって銀行からおカネを借りないので社会におカネが回りませんし、労働分配率の低下によって家計の収入が下がっているところに、さらに将来不安も手伝って家計も支出を控えて貯蓄に走ってしまっているのです。このような状況下で政府までもが財政再建に走って支出を控えてしまえば、三すくみとなってこれでは経済成

長するはずもありません。まずは政府が率先して財政出動すべきなのです。

経済成長すれば、国民の所得が上がってこれまで所得税を払っていなかった人も所得税を納めるようになりますし、高所得者が増えると（累進課税によって）所得税率も高くなって、結果的に国民負担率が上がってきます。デフレ下においては増税の発想では問題は解決しませんし、何よりも財政出動をしなければ需要が増えずにデフレ脱却はできません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>